

2018年度(平成30年度)学部卒業生進路状況

学部名	卒業生数	進学者 (大学院)	就 職 者				臨床研修 医	その他
			企業等	公務員	教員	計		
文学部	159	35	85	16	5	106	0	18
人間科学部	161	31	97	11	2	110	0	20
外国語学部	601	34	474	32	12	518	0	49
法学部	237	41	128	40	1	169	0	27
経済学部	222	15	172	8	0	180	0	27
理学部	250	212	21	3	4	28	0	10
医学部(医学科)	104	0	0	0	0	0	98	6
医学部(保健学科)	164	70	80	1	3	84	0	10
歯学部	51	0	0	0	0	0	46	5
薬学部	76	48	23	0	0	23	0	5
工学部	842	715	93	6	0	99	0	28
基礎工学部	425	344	65	1	3	69	0	12
計	<b>3,292</b>	<b>1,545</b>	<b>1,238</b>	<b>118</b>	<b>30</b>	<b>1,386</b>	<b>144</b>	<b>217</b>

2018年度(平成30年度)大学院修了学生の進路状況(博士前期・修士課程)

研究科名	修了者数	進学者 (大学院博士 (後期)課程)	就 職 者				その他
			企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	79	16	31	3	9	43	20
人間科学研究科	97	32	34	6	4	44	21
法学研究科	36	2	15	7	0	22	12
経済学研究科	89	10	65	0	1	66	13
理学研究科	286	59	202	3	5	210	17
医学系研究科(保健学専攻を除く)	23	9	10	0	2	12	2
医学系研究科(保健学専攻)	81	9	65	0	3	68	4
薬学研究科	73	21	46	0	0	46	6
工学研究科	827	70	716	10	0	726	31
基礎工学研究科	270	29	235	2	1	238	3
言語文化研究科	66	28	17	0	6	23	15
国際公共政策研究科	36	3	21	4	1	26	7
情報科学研究科	148	14	129	0	2	131	3
生命機能研究科 ※	47	2	42	0	0	42	3
計	2,158	304	1,628	35	34	1,697	157

※ 生命機能研究科は、2年次を修了し、修士の学位を取得した者について計上。

2018年度(平成30年度)大学院修了学生等の進路状況(博士後期・博士・法科大学院の課程)

(博士後期課程・博士課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
文学研究科	32	4	1	3	8	24
人間科学研究科	46	9	2	11	22	24
法学研究科	9	0	0	2	2	7
経済学研究科	16	4	0	7	11	5
理学研究科	69	44	0	1	45	24
医学系研究科(保健学専攻を除く)	186	131	0	6	137	49
医学系研究科(保健学専攻)	17	7	0	10	17	0
歯学研究科	39	18	0	0	18	21
薬学研究科	23	18	0	0	18	5
工学研究科	128	85	2	13	100	28
基礎工学研究科	40	26	1	6	33	7
言語文化研究科	37	6	1	10	17	20
国際公共政策研究科	10	4	1	1	6	4
情報科学研究科	44	34	0	6	40	4
生命機能研究科	31	21	0	0	21	10
連合小児発達学研究科	12	6	0	3	9	3
計	739	417	8	79	504	235

※ 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取得しなかった者で、平成30年度間にいわゆる満期退学した者を含む。

(法科大学院の課程)

研究科名	修了者数 ※	就 職 者				その他
		企業等	公務員	教員	計	
高等司法研究科	40	0	0	0	0	40

※ 高等司法研究科は修了者のほぼ全員が司法試験準備となり、「その他」の扱いとなる。

2018年度（平成30年度）業種別の主な就職先

（大学院学生等を含む。）

区分	企業等名			
製造業	パナソニック	三菱電機	ダイキン工業	富士通
	日立製作所	住友電気工業	トヨタ自動車	日本製鉄
	デンソー	ソニー	川崎重工業	小松製作所
	クボタ	旭化成	本田技研工業	島津製作所
	J F E スチール	住友化学	村田製作所	シスメックス
	三菱重工業	東レ	塩野義製薬	新日鉄住金ソリューションズ
	東芝メモリ	A G C	花王	積水化学工業
	日本アイ・ピー・エム	マイクロンメモリジャパン	三菱ケミカル	神戸製鋼所
	日産自動車	オムロン	オリンパス	キヤノン
	サントリーホールディングス	小野薬品工業	小林製薬	大和ハウス工業
	日本たばこ産業	豊田自動織機	東芝	日立造船
	住友ゴム工業	大林組	シャープ	ヤンマー
	マツダ	京セラ	シミック	ジェイテクト
	クラレ	日亜化学工業	任天堂	竹中工務店
	三井化学	ヤマハ発動機	ダイセル	ダイハツ工業
	コニカミノルタ	カネカ	J F E エンジニアリング	味の素
	日本新薬	日本電気	武田薬品工業	武田薬品工業
	三洋化成工業	帝人	清水建設	マルホ
	スズキ	ロート製薬	J X T G エネルギー	サンディスク
	キーエンス	アステラス製薬		
電気 ガスエネルギー	関西電力 電源開発	大阪ガス	中国電力	四国電力
情報 通信	西日本電信電話（NTT西日本）	エヌ・ティ・ティ・データ	ヤフー	楽天
	アビームコンサルティング	N T T コミュニケーションズ	日本電信電話（NTT）	N T T ドコモ
	電通デジタル	サイバーエージェント	S k y	K D D I
	アマゾンウェブサービスジャパン			
運輸	西日本旅客鉄道（JR西日本）	全日本空輸	東海旅客鉄道（JR東海）	東日本旅客鉄道（JR東日本）
	日本航空	近鉄グループホールディングス		
商社 流通 シンクタンク	ニトリ	野村総合研究所	住友商事	三井物産
	双日	伊藤忠商事	丸紅	
銀行 証券 保険 その他金融	三井住友銀行	三菱UFJ銀行	三井住友信託銀行	日本生命保険
	東京海上日動火災保険	みずほフィナンシャルグループ	三井住友海上火災保険	日本政策金融公庫
	野村證券	大和証券	第一生命保険	あいおいニッセイ同和損害保険
マスコミ 出版 広告 その他サービス	アクセンチュア	日本放送協会（NHK）	リクルート	ウィル
	ベネッセコーポレーション	パソナグループ	新日本科学P P D	理化学研究所
官公庁	裁判所	国土交通省	日本学術振興会	防衛省
	厚生労働省（労働局）	財務省（税関）		
	大阪府	大阪市	神戸市	
	※その他、各都道府県庁、市役所等多数			
学校 病院	大阪大学医学部附属病院	大阪府立病院機構	大阪大学歯学部附属病院	大阪労災病院
	大阪大学	京都大学	大阪府教員	